



平成 29 年 8 月 28 日

各 位

会 社 名 東 京 鐵 鋼 株 式 會 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 吉 原 每 文
(コード:5445 東証第一部)
問 合 せ 先 取 締 役 上 席 執 行 役 員
総 務 ・ 經 理 部 長 柴 田 隆 夫
(TEL 03-5276-9700)

会 社 名 株 式 會 社 伊 藤 製 鐵 所
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 伊 藤 壽 健
問 合 せ 先 取 締 役 専 務 執 行 役 員
經 理 財 務 部 長 田 中 庄 司
(TEL 03-5829-4630)

東京鐵鋼株式会社と株式会社伊藤製鐵所の 経営統合に向けた協議の開始に関するお知らせ

東京鐵鋼株式会社(東京都千代田区富士見二丁目7番2号、代表取締役社長:吉原每文)(以下「東京鐵鋼」といいます。)と、株式会社伊藤製鐵所(東京都千代田区岩本町三丁目2番4号、代表取締役社長:伊藤壽健)(以下「伊藤製鐵所」といいます。)は、経営統合(以下「本経営統合」といいます。)に向けた協議・検討を進めていくことについて合意し、本日開催の両社取締役会の決議に基づき、経営統合に関する覚書を締結いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

今後、両社は対等の精神に則り、経営統合に向けた具体的な検討を進めてまいります。

なお、本経営統合の実施には、両社が本経営統合に関する最終契約を締結できること、必要な両社の株主総会の承認が得られること、ならびに本経営統合を行うに当たり必要な関係当局の許認可等が得られることが条件となります。

記

1. 本経営統合の背景及び目的

(1) 本経営統合の背景

東京鐵鋼と伊藤製鐵所は、いずれも、普通鋼電炉メーカーであり、鉄筋コンクリート造等の建築物に使用される鉄筋棒鋼の製造・販売を主力事業としております。

両社は、平成 17 年 3 月、東北地区における共同販売会社「東北デーパー・スチール株式会社」を設立し、今日まで共同運営を実施しております。また、平成 26 年 9 月、伊藤製鐵所は東京鐵鋼からの委託に基づき、東京鐵鋼ブランドの異形棒鋼「トーテツコン」の OEM 生産を開始するなど、これまで、協力関係を構築してまいりました。

当業界におきましては、主要マーケットである建設分野における鉄筋コンクリート造の需要減少や人手不足による着工遅延などにより、出荷量が減少傾向にあることに加え、電力コストや副資材等の各種コストアップにより、経営環境は厳しさを増しております。

両社は、このような厳しい事業環境のもと、経営基盤の拡充と企業価値の持続的向上を図るためには両社の関係を一層発展させることが必要であるとの共通認識に至り、本日、本経営統合を目指すことに合意いたしました。

(2) 本経営統合の目的

将来的な業界環境の激変が予想される中、できるだけ早期に、企業統合を行い、効率化など企業としての基盤・競争力の強化に結び付けることにより、企業価値を高めていくことが統合の目的です。

具体的には下記の分野で統合効果の発揮を目指します。

① 両社の事業立地を活かした生産体制の最適化による生産効率向上、輸送効率の向上

両社は関東、東北にそれぞれ2工場を有しており、これらの4工場を有効かつ効率的に運用し、生産効率の向上、輸送効率の向上を通じて、コスト削減効果の実現を目指します。

② 製造技術・ノウハウの共有によるコスト・品質競争力の向上

両社がそれぞれに保有する製造技術・ノウハウを結合することによって、製造コストの低減、製品品質の向上による競争力強化を目指します。

③ 調達コストの削減・メンテナンスコストの削減

両社の生産体制を有効かつ効率的に運営することにより、原材料仕入れボリュームの拡大による調達コストの低減、メンテナンスコストの削減を目指します。

④ 営業、開発分野の人的資源の活用、営業力・開発力強化

両社の保有する、営業、開発分野の人的資源を有効に活用し、生産性を向上していくこと、ノウハウの共有を進めることにより、営業力、開発力の強化を目指します。

2. 本経営統合の形態・方法、統合比率及び本経営統合後の体制、今後の予定等

本経営統合の具体的な形態・方法、統合比率、本経営統合後の統合会社の名称、本店所在地、代表者、役員構成及び組織、今後の予定等については、両社で設置する統合検討委員会での協議・検討ならびに今後実施するデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえて、本経営統合に関する最終契約締結までに決定いたします。

3. 今後の見通し

本件について新たに開示の必要性が生じた場合には、適宜開示してまいります。

4. 両社の概要

(1) 名 称	東京鐵鋼株式会社			株式会社伊藤製鐵所		
(2) 所 在 地	東京都千代田区富士見二丁目7番2号			東京都千代田区岩本町三丁目2番4号		
(3) 代表者役職・氏名	代表取締役社長 吉原 每文			代表取締役社長 伊藤 壽健		
(4) 事業内容	小形棒鋼および鉄筋の機械式継手の製造販売ほか			鉄筋コンクリート用棒鋼及び鉄筋の機械式継手、機械式定着等関連商品の製造・加工・販売		
(5) 資本金	5,839百万円 (平成29年3月末現在)			691百万円 (平成29年3月末現在)		
(6) 設立年月日	昭和14年6月23日			昭和19年3月31日		
(7) 発行済株式数	46,826,528株 (平成29年3月末現在)			13,827,000株 (平成29年3月末現在)		
(8) 決算期	3月31日			3月31日		
(9) 従業員数	(単体)494人 (連結)672人 (平成29年3月末現在)			(単体)315人 (平成29年3月末現在)		
(10) 主要取引先	伊藤忠丸紅住商テクノスチール(株) エムエム建材(株) 阪和興業(株)			伊藤忠丸紅住商テクノスチール(株) エムエム建材(株) 阪和興業(株)		
(11) 主要取引銀行	(株)三井住友銀行 三井住友信託銀行(株) (株)日本政策投資銀行			(株)三井住友銀行 (株)三菱東京UFJ銀行 (株)商工組合中央金庫		
(12) 大株主及び持株比率	BBH For Fidelity	8.77%	Low-priced stock fund	伊藤製鐵所社員持株会	12.65%	
	MLI FOR CLIENT	7.95%	GENERAL OMNI NON	キャピタルソリューション	10.68%	
	COLLATERAL NON		TREATY-PB	ン式号投資事業有限責任		
	合同製鐵(株)	4.93%	(株)三井住友銀行	組合		
	(株)三井住友銀行	4.85%	日本トラスティ・サービス信	注)3位以下の株主名につきましては		
	託銀行(株)(信託口)	4.14%	(平成29年3月末現在)	守秘義務契約に基づき、非公開の扱		
				いとなります。		
				(平成29年3月末現在)		
(13) 当事会社間の関係等						
資本関係	東京鐵鋼は伊藤製鐵所株式300,000株(2.17%)を保有しており、伊藤製鐵所は東京鐵鋼株式150,000株(0.32%)を保有しております。					
人的関係	特筆すべき人的関係はありません。					
取引関係	両社で共同販売会社「東北デーバー・スチール株式会社」を共同運営しております。東京鐵鋼は伊藤製鐵所に対し、異形棒鋼のOEM生産を委託しております。					
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。					
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態						
決算期	東京鐵鋼(連結)			伊藤製鐵所(単体)		
	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期

純 資 産	35,762	37,394	37,539	21,059	22,283	21,349
総 資 産	51,421	50,186	53,692	38,713	37,385	37,794
1株当たり純資産(円)	771.97	806.05	807.54	1,535.95	1,625.27	1,557.12
売 上 高	63,610	49,786	43,552	31,973	25,591	21,661
営 業 利 益	4,285	3,632	454	967	1,477	△705
経 常 利 益	4,203	3,572	482	866	1,414	△824
当 期 純 利 益 (注)	2,469	2,496	362	546	1,211	△909
1株当たり当期純利益(円)	53.41	53.91	7.81	39.87	88.33	△66.31
1株当たり配当金(円)	12.00	12.00	7.00	5.00	8.00	3.00

(注)東京鐵鋼の当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益となります。

(単位:百万円。特記しているものを除く。)

以 上

(参考) 東京鐵鋼 当期連結業績予想(平成 29 年5月8日公表分)及び前期連結実績

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
当期業績予想	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 30 年3月期	55,000	1,600	1,600	900
前期実績	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 29 年3月期	43,552	454	482	362